最近の国内株式市場の下落について

2015年9月2日

<最近の国内株式市場の動向>

昨日(9月1日)の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が▲3.83%、日経平均株価が▲3.84%となるなど、大きく下落しました。最近の動きを振り返ると、8月半ばには20,500円程度だった日経平均株価は、中国景気への懸念や中国政府の政策に対する不透明感、世界的な景気減速への不安感などから25日には18,000円割れまで急落しました。その後、25日夕刻に中国人民銀行が貸出・預金金利と預金準備率の同時引き下げを発表したことで、28日には19,000円台を回復しましたが、今週に入り再び下落しています。

<株価再下落の要因>

再び株価が下落している要因としては、以下のような点が指摘できます。

- (1)9月1日に中国政府が発表した製造業PMI(購買担当者指数)が3年ぶりの低水準となり、中国景気への懸念が深まったこと。
- (2)それを受けて中国株が下落し、投資家心理を悪化させたこと。
- (3)9月1日に民間調査会社が発表した各国の製造業・非製造業PMIが総じて前月比で悪化し、世界的な景気減速懸念が強まったこと。
- (4)市場の混乱を受けて見送り濃厚とみられていた米国の9月利上げ開始に関して、フィッシャーFRB(米国連邦準備制度理事会)副議長が、その可能性を排除しない旨の発言をしたことで、9月利上げ観測が再燃したこと。
- (5)これらのような点を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国をはじめとする海外株安や、為替市場での円高が進んだこと。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

最近の株価下落は上記のような要因が挙げられますが、その影響度合いとしては、中国株の動向を受けた心理的な面が大きいように思われます。特に、中国政府の株価対策に関して、一時は中断の観測が出るなど情報が交錯し、それが市場の変動を増幅した面もあったようです。しかし、8月25日の金融緩和の発表以降は、報道によると外国人の不動産投資規制の緩和や、個人の住宅ローン規制の緩和、企業の固定資産投資規制の緩和などが打ち出されており、景気重視の姿勢を強めているとみられます。今後はこれら政策効果が経済指標にも徐々に現れてくることで、中国に対する市場の動揺も沈静化していくと考えられます。

米国に関しては景況感の面でやや弱さがみられるものの、9月1日に発表された新車販売など、実体面の指標がおおむね回復基調を維持しているため、市場に広がっている世界景気の減速懸念はやや悲観的すぎると思われます。直近の商品市況の反発なども、このような見方を支持する材料と考えられます。

国内株式市場は、目先は投資家心理の揺らぎを受けて不安定な推移が続くとみられますが、(1)9月16-17日のFOMC(米国連邦公開市場委員会)を通過すれば、米国の金融政策に対する不透明感が後退すると考えられること、(2)中国政府の景気・市場対策を受け、徐々に中国景気指標の減速が弱まり、過度な中国懸念が緩和していくとみられること、(3)国内では9月27日に安保国会が会期末を迎え、その後は政策の軸足が再び経済に移ると予想されること、(4)好調だった4-6月の企業決算を踏まえると、10月以降の4-9月決算発表時には業績見通しの上方修正が相次ぐと見込まれることなどにより、秋から年末にかけて、株価は再び堅調さを取り戻すと想定されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会